

2 職業安定局

職業安定局では、国民ひとりひとりがその能力にふさわしい職業に就き、安定した職業生活を送ることができるようになるとともに、企業が必要とする労働力の充実を促進し、経済及び社会の発展を図ることを目的として、雇用政策に関する企画・立案、ハローワークの行う公的職業紹介事業の運営、雇用保険制度の運営等の業務を行っています。数理職員は雇用に関する情報の収集や分析などの分野で活躍しています。

雇用政策課

1 ハローワークってどんなところ？

皆さんは「ハローワーク」に行ったことがありますか？ 多くの学生にとっては縁がないところかもしれませんがね。職業安定局での業務は、主にこのハローワークで実施されています。ハローワークは全国に500カ所以上あり、失業者への雇用保険の給付による生活の支援や、事業主に対して雇用を守るための各種助成金の支給業務、仕事を探す人と求める人を繋げる場所としての役割を担っています。

ハローワークには一般の方が訪れるところの他に、例えば、子どもを連れた女性のためのところ（マザーズハローワーク）もあるんです。



2 求人倍率って？

ハローワークで支援を受けた全ての方の情報は、ハローワークシステムに入力され、そのデータを集計して業

務報告として毎月公表されています。この中で、数理職員が担当しているものとして、雇用統計では特に重要な「有効求人倍率」があります。有効求人倍率とは、

**ハローワークで職を探している人
1人당りに何件の求人数があるか。**

この有効求人倍率から以下のような様々な角度からの分析が行われています。

都道府県ランキング

景気の波に沿って変動する有効求人倍率、好景気の時と不景気の時で様相が異なってきますが、平成28年度はどこがトップだったのでしょうか？

結果は…大企業が集まる東京都が1位でした！

東京都は、大企業が中心となって大口の求人が出ているなど、常に全国ではトップクラスの有効求人倍率となっています。2位に福井県、3位は石川県となりました。

福井県は、製造業が盛んであり、女性の有業率が高い地域です。そうした背景により、景気の動向に影響も受けにくく、高い有効求人倍率の水準となっています。

都道府県によりかなり差はあるものの、すべての都道府県で有効求人倍率が1倍を以上となっており、仕事を選ばなければ全ての求職者がなんらかの職に就ける状況になっています。

都道府県ランキング (倍)

1位	東京都	2.09
2位	福井県	2.02
3位	石川県	1.89
45位	神奈川県	1.18
45位	北海道	1.14
47位	沖縄県	1.13

(平成29年度の有効求人倍率)

どの職業が就職しやすい？

世の中には色々な職業があり、ハローワークで取り扱う職業も多種多様です。

職業の種類別に、仕事の数と、仕事を求めている人の数を見ると、人手が足りない職業、みんなが就きたい職業というのが見えてきます。

みんなが就きたい職業は、いわゆる事務職（事務的職業）のようです。しかし、仕事の数はいくらでも就けるだけの量はないようです。

人手不足はというと、いわゆるサービス系の職業（サービスの職業）と、専門職（専門的・技術的職業）でしょうか。

このように職業によって仕事の数と仕事を求めている人の数が、うまくかみ合っていない状況を、職種の「ミスマッチ」といいます。ミスマッチには、地元で働きたいけど仕事がないといった地域間ミスマッチや正社員で働きたいけど契約社員や派遣しかないといった働き方のミスマッチなどの種類があります（図1）。

このミスマッチをいかにして減らすかということを考えるのも職業安定局の仕事のひとつです。

求人質は？

現在、有効求人倍率は上昇傾向にあり、雇用状況は改善しているといわれています。一方で、いわゆる「非正規雇用」の求人が増えただけでないかという疑問も耳にします。雇用の質という面では改善がみられているのでしょうか。雇用（求人）の質をみる指標として、正社員の有効求人倍率をみてみましょう（図2）。

正社員の有効求人倍率も上昇傾向にあり、平成29年の後半にはとうとう1倍を上回りました。

雇用の量という面だけでなく質という面でも改善していることがわかります。

3 数字を見るときに心得

ここで、ちょっと数字を見るときに注意しなければならない例をご紹介します！

都道府県別の有効求人倍率を紹介しましたが、どのようなデータを元に集計しているのか考えてみよう。

一般的には、ある県に所在している企業が人を雇いたい場合、その県にあるハローワークに求人を出します。一方、その県に住んでいる仕事を求めている人が、その県にあるハローワークに行きます。ハローワークでは、これらの情報を収集して、有効求人倍率を集計します。

しかし、次のような場合はどうでしょう。本社が東京都にあり、実際の働く場所が大阪府にある場合です。本社で採用管理をしている会社では、東京のハローワーク

図1 職種のミスマッチの状況

（平成29年度）

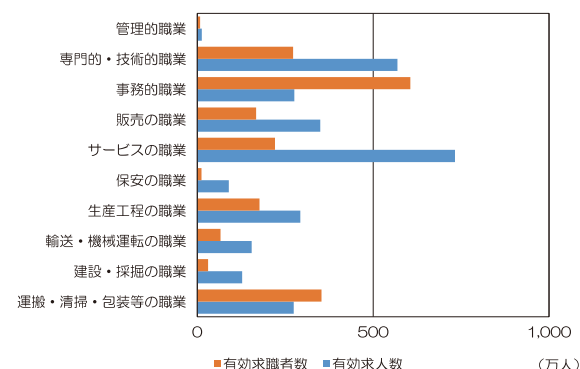
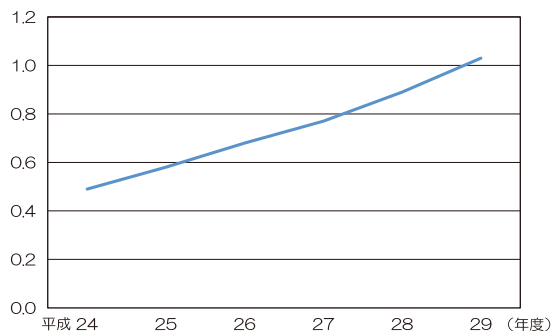


図2 正社員有効求人倍率の推移



に求人を出しますが、この場合、求人データは就業地である大阪府で集計されず、東京都でカウントされることになります。つまり、求人を受け取った県と就業する県が異なる場合は考慮されていないのです。このような求人は全体の16.7%（平成28年度）ほどあるんですよ。

このように、統計の数字を分析する場合、数字の裏に隠れている状況を見極める必要があります。こういう背景を常に考えながら、分析をしていくことが数理職に求められています。

これって問題では！と思われるかもしれませんが、大丈夫です。ハローワークのシステムは全国オンラインで結ばれていますので、□□県にいる求職者はこのような求人もちゃんと見ることができます。

